

キャッシュレス決済の普及に向けた 取組について

商務・サービスグループ

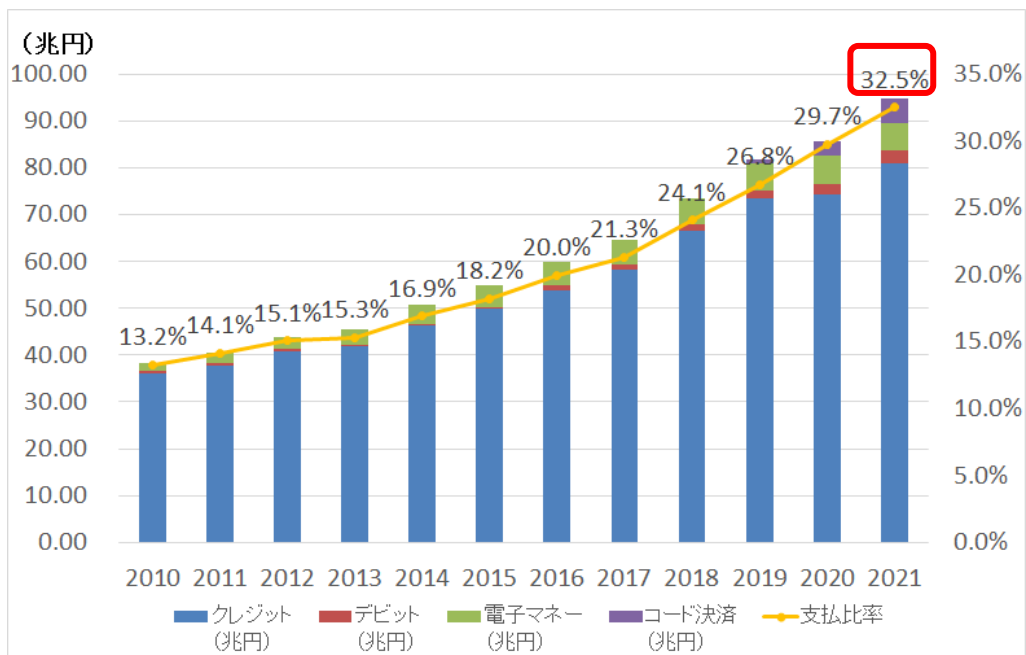
キャッシュレス推進室

2023年2月

日本のキャッシュレスの現状と目標

- 日本のキャッシュレス決済比率は2021年に32.5%と着実に進展。
- キャッシュレス決済比率を2025年までに4割程度、将来的には世界最高水準の80%を目指す。

我が国のキャッシュレス支払額及び比率の推移（2021年）



(出典)

内閣府「国民経済計算」(名目)

クレジット : (一社) 日本クレジット協会調査 (注) 2012年までは加盟クレジット会社へのアンケート調査結果を基にした推計値、2013年以降は指定信用情報機関に登録されている実数値を使用。

デビットカード : 日本デビットカード推進協議会(～2015年)、2016年以降は日本銀行「決済システムレポート」・「決済動向」

電子マネー : 日本銀行「電子マネー計数」

コード決済 : (一社) キャッシュレス推進協議会「コード決済利用動向調査」

「成長戦略フォローアップ」 (令和元年6月21日閣議決定)

【抜粋】 2025年6月までに、キャッシュレス決済比率を倍増し、4割程度とすることを旨とする。

「キャッシュレス・ビジョン」 (平成30年4月11日 キャッシュレス検討会策定)

【抜粋】 大阪・関西万博(2025年)に向けて、「支払い方改革宣言」として「未来投資戦略2017」で設定したキャッシュレス決済比率40%の目標を前倒しし、高いキャッシュレス決済比率の実現を宣言する。さらに将来的には、世界最高水準の80%を目指していく。

令和3年度キャッシュレス決済の中小店舗への更なる普及促進に向けた環境整備検討会について

1. 概要

- **キャッシュレス・ポイント還元事業の成果により、中小店舗に一定程度キャッシュレス決済が広がった。**
- 他方、加盟店手数料の負担が重いことや、キャッシュレス決済導入のメリットが見えづらいこと等が更なる普及の課題として挙げられている。
- 本検討会では、キャッシュレスのメリット・デメリットを定量的に評価し、社会・加盟店・消費者にとってのキャッシュレス決済のメリットの見える化と、加盟店・消費者両面への周知・広報により、キャッシュレス決済の更なる普及を目指す。
- 令和3年度は、**クレジットカード等のコスト構造分析の詳細化やコスト低減に向けた取組みの検討、キャッシュレス決済の更なる推進の社会的意義の検証、キャッシュレス決済導入の店舗にとってのメリットの定量化・見える化**を実施した。

2. 開催状況

第1回 2021年8月27日、 第2回 2021年10月18日、 第3回 2022年3月2日、 とりまとめ・公表 2022年3月22日

3. 委員/オブザーバー（敬称略）

【委員】

- 藤原 静雄（中央大学大学院）【座長】
- 井尾 慎之介（エイ株式会社）
- 磯田 太郎（三井住友カード株式会社）
- 梅澤 拓（長島・大野・常松法律事務所）
- 江口 法生（一般社団法人 日本スーパーマーケット協会）
- 加藤 正敏（日本商工会議所）
- 川田 博樹（PayPay 株式会社）
- 河野 修平（A.T.カーニー株式会社）
- 坂口 康則（株式会社ジーシービー）
- 祖山 智幸（東日本旅客鉄道株式会社）
- 林 秀弥（名古屋大学大学院）
- 淵田 康之（野村資本市場研究所）
- 柳瀬 隆志（嘉穂無線ホールディングス株式会社）
- 吉村 美衣子（一般社団法人 日本ヒープ協議会）
- 渡邊 賢（株式会社エヌ・ティ・ティ・データ）
- 渡辺 壮一（ビザ・ワールドワイド・ジャパン株式会社）

【オブザーバー（関係業界・省庁など）】

- EC決済協議会、一般社団法人 キャッシュレス推進協議会、一般社団法人 日本クレジット協会、一般社団法人 日本資金決済業協会、一般社団法人 Fintech協会、日本クレジットカード協会
- 経済産業省（産業資金課・商取引監督課）、金融庁、公正取引委員会

キャッシュレス推進施策の方向性

<店舗の導入拡大>

- キャッシュレス推進に向けた課題として、加盟店手数料の負担等により、キャッシュレス決済導入のコストに比してメリットを実感できていない店舗が一定数存在している。
- このため、有識者による検討会での議論等を踏まえ、
 - ・加盟店手数料の低減に向けた取組
 - ・店舗へのキャッシュレス決済導入のメリット等の周知・広報を図り、店舗側がコスト・メリットを勘案した上で最適なキャッシュレス決済手段を導入できる環境整備を進める。

<消費者の利用拡大>

- 消費者に対して、無駄遣いやセキュリティ等に対する不安を解消するための取組を進める。
- 更に、技術動向・ビジネス環境等を踏まえた、今後のキャッシュレスに関する将来像を検討していく。

キャッシュレス決済を店舗が納得して選択できる環境整備

- ・ クレジットカードのコストに関する情報開示を業界に求める
 - ・ 業界協調領域におけるコスト削減・効率化の検討
- ➡ **加盟店市場での透明性向上、競争活発化による加盟店手数料の引下げ**

- ・ 店舗におけるキャッシュレス決済導入メリットの訴求
 - ・ よりメリットが大きい導入方法のノウハウ展開
- ➡ **各事業者に最適なキャッシュレス決済の導入促進**

消費者の利用拡大

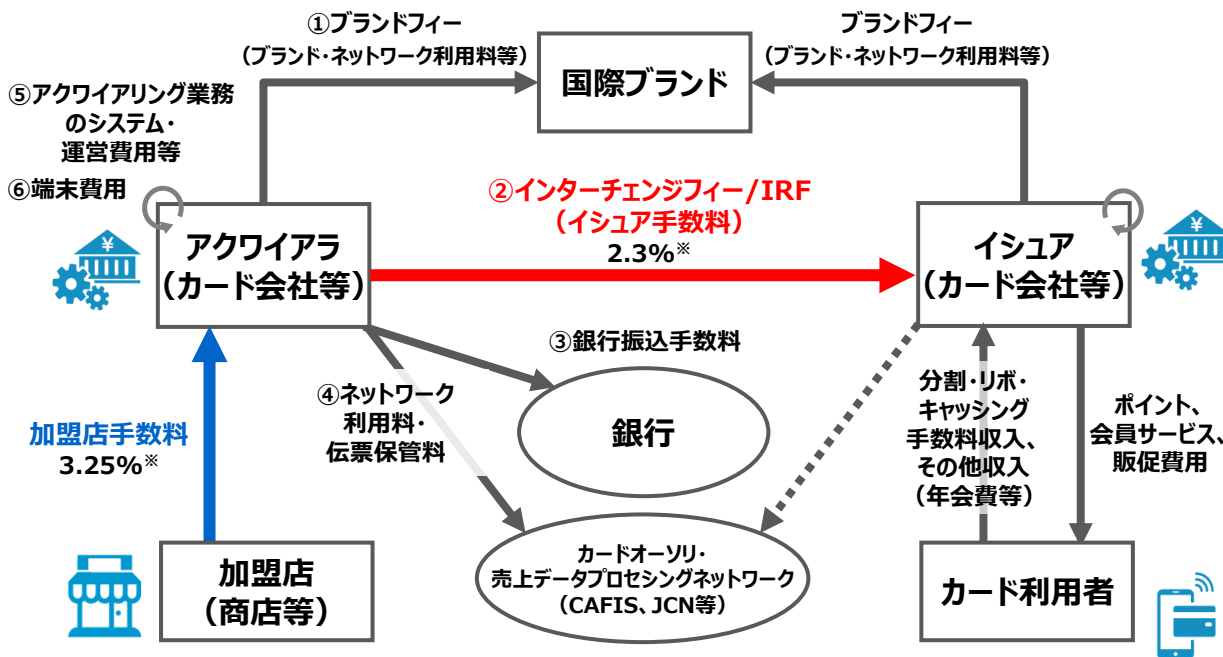
- ・ 無駄遣いに対する不安の解消に資するサービス（家計簿アプリ、利用上限設定等）や不正対策の取組の訴求
- ➡ **消費者が抱くキャッシュレス決済への不安要素の解消等**

- ・ キャッシュレス推進の社会的意義や、KPIの見直し
- ➡ **キャッシュレスの将来像を示し、実態を提示**

最近の加盟店手数料の低減に向けた取組（インターチェンジフィーの公開）

- クレジットカード決済が行われた際、加盟店が契約するカード会社（アクワイアラ）が、加盟店から徴収する加盟店手数料を原資として、クレジットカードの利用者が契約するカード会社（イシュア）に、イシュアから購入代金を送金してもらう対価として支払う手数料をインターチェンジフィー（IRF）と呼ぶ。
- インターチェンジフィーは加盟店手数料の約7割を占めるとされ、国際ブランドが定めるインターチェンジフィーの標準料率は、多くの国では公開されている一方、我が国では公開されていなかった。
- 経済産業省及び公正取引委員会では、インターチェンジフィーの標準料率の公開に向けた取組を進めてきたところ、2022年11月30日、Mastercard、Union Pay（銀聯）及びVisaから、インターチェンジフィーの標準料率が公開された。
- インターチェンジフィーの標準料率が公開されることで、標準料率を定めている国際ブランドのカードについて、加盟店による加盟店手数料に関するアクワイアラとの価格交渉の活発化等が進み、加盟店手数料が低減することが期待される。

クレジットカード決済における資金の流れ



加盟店手数料の内訳※

※一定の仮定のもとに計算

